

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	静岡における社会的課題に応える社会保障政策など地域政策研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究センター長	氏名	藤本 健太郎
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	小西 敦
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	東野 定律
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	八木 健祥
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	岸 昭雄
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	内海 佐和子
		所属・職名	経営情報学部・准教授	氏名	森 勇治
		所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	木林 身江子
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	天野 ゆかり
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	松岡 清志
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
	所属・職名	看護学部・講師	氏名	佐藤 瑠美	
発表者	所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾	

講演題目	少子化対策の現状と今後の課題－静岡県の地域分析から－
研究の目的、成果及び今後の展望	<p>我が国の合計特殊出生率や出生数は、下落傾向にあり、低水準での推移が長期にわたり続いている。そのため、日本の総人口は減少し、高齢化の進行により、生産年齢人口の急速かつ大幅な減少が予測されている。</p> <p>静岡県においても、令和3年の合計特殊出生率と出生数は共に過去最低に落ち込んでいる。県の総人口は、2007年にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、2040年には約2割減少することが予測されている。市町別では、特に伊豆半島地域の減少率が著しい状況にある。</p> <p>国では、1994年のエンゼルプランをはじめ、少子化対策を講じてきたが、多くの政策は効果を十分に挙げることができず、出生動向の回復には至っていない。その要因として、社会や経済の状況変化により非婚化が進み、少子化対策だけでは対応しきれない状況にあること、育児の経済的支援といった従来の少子化対策が踏み込んでこなかった部分があることが考えられる。</p> <p>そこで、静岡県内の市町別の20歳～40歳人口数に着目し、その人口変化が合計特殊出生率や結婚に対する考え方、結婚後の考え方によりにどのように影響しているかの検討を行った。その結果、男女に関わらず、働く場の創出が人口流出の歯止めとなり、地域が賑わっていることによって人口の流出が抑えられる傾向がみられた。</p> <p>また、既婚の女性が結婚に幸福を感じている自治体では、人口減少の割合も少なく、暮らしの面では、多様な働き方が用意され、ワークライフバランスが整い、仕事をしながら子育てしやすい環境が影響していた。</p> <p>今後進められる包括的な子育て支援に加え、働く場の創出や多様な働き方やワークライフバランスが整備され、仕事をしながら子育てしやすい環境を充実していくことが必要であり、医療や福祉、教育分野だけでなく、地域産業における雇用対策や地域創生の取組と連携した一体的な取組が求められる。</p>